



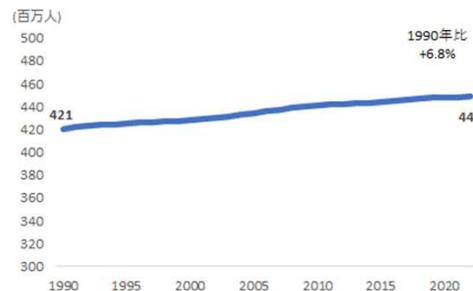
EU 基礎情報

2024年3月更新

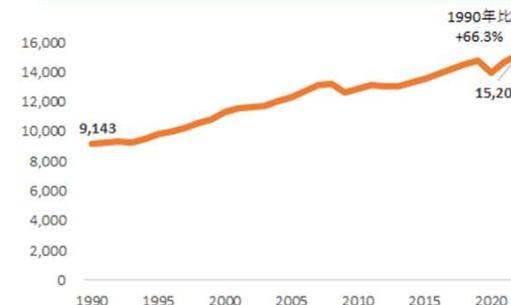
基礎データ

人口*1	4億4,910万人 (2022年)
GDP	15兆2,054億ドル (2015 US\$) (2022年)
GHG排出量*2	34億6,840万 tCO ₂ eq. (2021年)
エネルギー起源CO ₂ 排出量	26億6,270万 tCO ₂ (2021年)
1人あたりCO ₂ 排出量	5.93 tCO ₂ /人 (2022年)
GDPあたりCO ₂ 排出量	0.16 kgCO ₂ /2015年米ドル (2022年)

人口推移

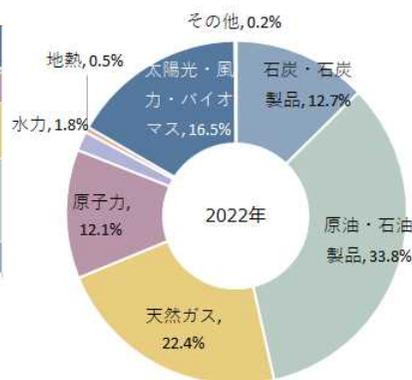
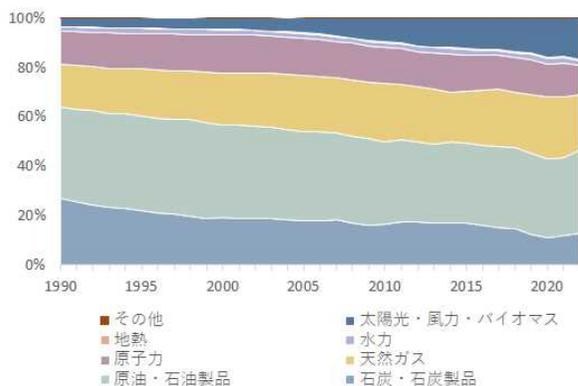


GDP推移

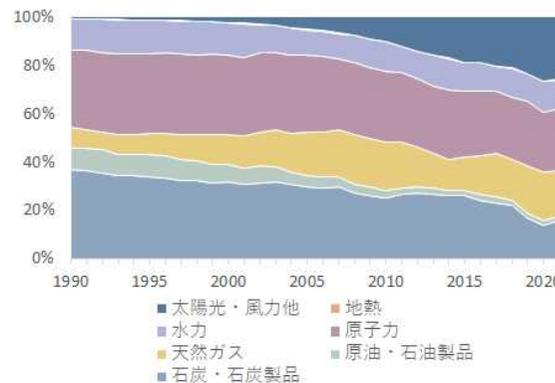


*1: ブルガリア・クロアチア・キプロス・マルタ・ルーマニアの人口は2021年の値を使用。*2: LUCFからの排出を含まない。

エネルギー供給構成推移



電源構成推移 (発電量ベース)



出典: World Energy Balances 2023 (IEA), Greenhouse Gas Emissions from Energy 2023 (IEA), Greenhouse Gas Inventory Data (UNFCCC) <https://di.unfccc.int/flex_annex1>, Climate Watch Data Explorer <<https://www.climatewatchdata.org/data-explorer>>より作成



EU 温室効果ガス排出削減目標

1st NDC

概要	2030年までにGHG総排出量を1990年比少なくとも-55%
目標のタイプ	総排出絶対量基準年比目標 (単年)
目標年	2030年
基準年	1990年
対象ガス	CO ₂ , CH ₄ , N ₂ O, HFCs, PFCs, SF ₆ , NF ₃
対象セクター	エネルギー、IPPU、農業、LULUCF、廃棄物
条件	なし
提出日	更新版：2020年12月17日 初回：2016年11月18日
更新前目標	2030年までにGHG総排出量を1990年比少なくとも-40%

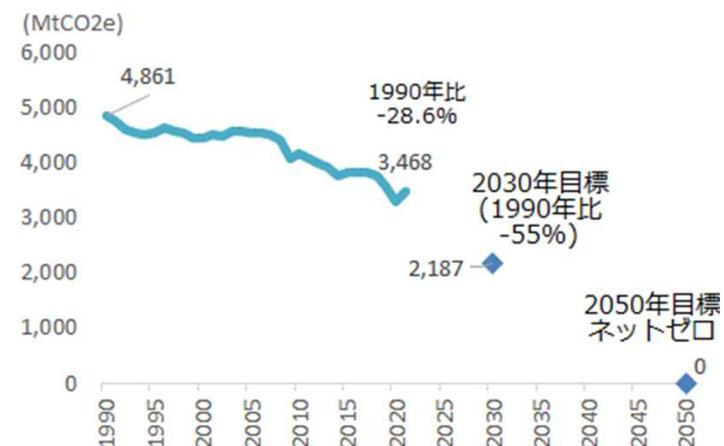
EU域内目標

EU-ETS対象	2030年までに2005年比-62%
EU-ETS対象外	2030年までに2005年比で下記のとおり削減。 ベルギー：-47%、ブルガリア：-10%、チェコ：-26%、デンマーク：-50%、ドイツ：-50%、エストニア：-24%、アイルランド：-42%、ギリシャ：-22.7%、スペイン：-37.7%、フランス：-47.5%、クロアチア：-16.7%、イタリア：-43.7%、キプロス：-32%、ラトビア：-17%、リトアニア：-21%、ルクセンブルグ：-50%、ハンガリー：-18.7%、マルタ：-19%、オランダ：-48%、オーストリア：-48%、ポーランド：-17.7%、ポルトガル：-28.7%、ルーマニア：-12.7%、スロベニア：-27%、スロバキア：-22.7%、フィンランド：-50%、スウェーデン：-50%

長期目標

概要	2050年までに気候中立
目標年	2050年
対象ガス	言及なし
対象セクター	言及なし
ステータス	法制化
長期戦略	Long-term low greenhouse gas emission development strategy of the European Union and its Member States
長期戦略提出日	2020年3月6日

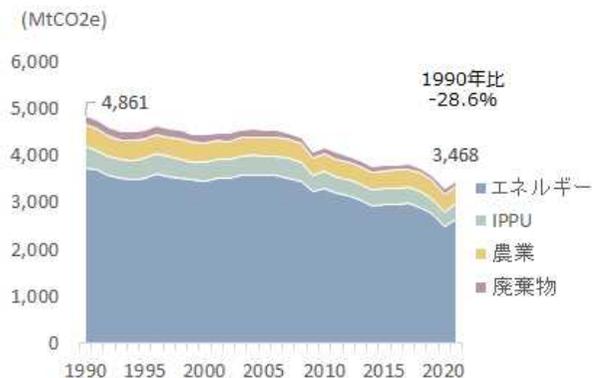
中・長期目標に向けた進捗



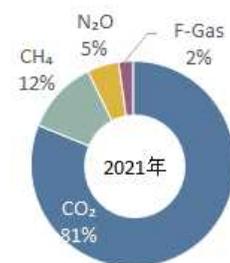
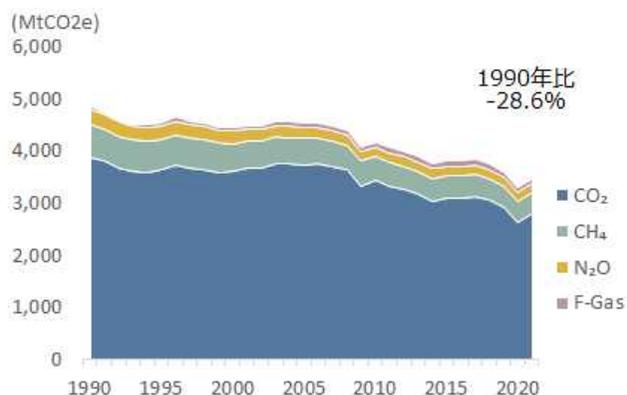


EU 温室効果ガス排出量の状況

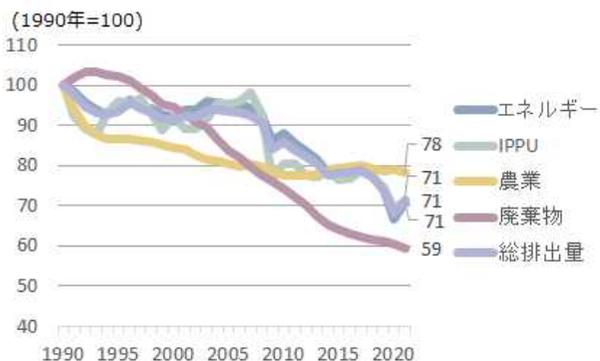
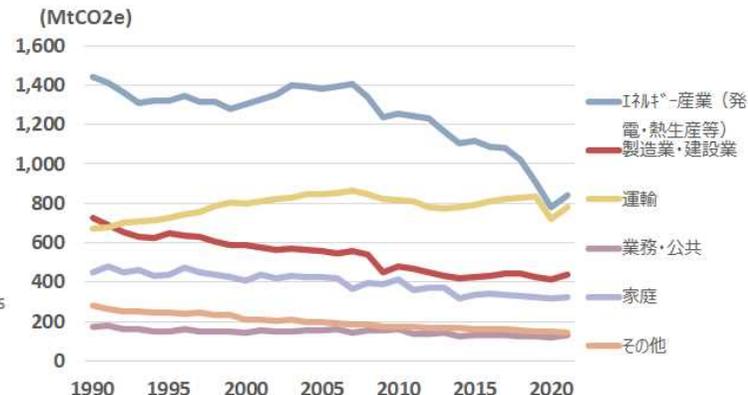
GHG排出量 (カテゴリー別)



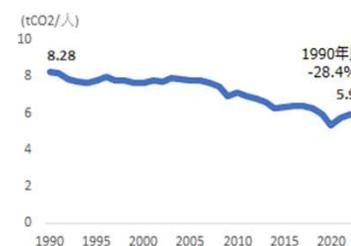
GHG排出量 (ガス別)



エネルギー部門別排出量



1人あたりCO₂排出量



GDPあたりCO₂排出量



出典：World Energy Balances 2023 (IEA), Greenhouse Gas Emissions from Energy 2023 (IEA), Greenhouse Gas Inventory Data (UNFCCC) <https://di.unfccc.int/flex_annex1>, Climate Watch Data Explorer <<https://www.climatewatchdata.org/data-explorer>>より作成



EU 制度的枠組み

気候変動関連法

■ 欧州気候法（2021年6月28日採択）

- ✓ 気候中立目標：遅くとも2050年までにネットゼロ（温室効果ガス排出量と吸収量の均衡）、その後、負の排出量の達成を目指す。
- ✓ 中期目標：2030年までに1990年比少なくとも55%削減。この2030年目標に対する純吸収量の貢献は、2億2,500万トン未満に制限。最初のグローバルストックテイクから6ヶ月以内に、2040年の削減目標を設定。
- ✓ 欧州委員会が2040年までに1990年比90%削減を勧告（2024年2月6日）

国内体制

■ 気候変動に関する欧州科学諮問機関（European Scientific Advisory Board on Climate Change）

- ✓ 欧州気候法において設立を規定。
- ✓ EUにおける対策や目標、GHGのバジェット案、欧州気候法とパリ協定に基づくEUの国際約束との整合性に関する科学的助言や報告書を作成。
- ✓ 2023年1月に、EUの2040年目標に向けた助言報告書を公表。

■ 欧州委員会による進捗評価

- ✓ 欧州委員会が、2023年9月30日まで（その後5年おき）に、①統合国家エネルギー・気候計画、長期戦略、隔年進捗報告に基づき、気候中立目標の達成に関連するものとして特定された各国政策の整合性、②適応に関する進捗を保証する各国政策の整合性、を評価。
- ✓ 各国政策が気候中立目標や適応の進捗の保証に整合していないと判断された場合は、欧州委員会が加盟国に勧告を发出。該当加盟国は、勧告の受領から6ヶ月以内に、当該勧告をどのように考慮するかを通知
- ✓ 欧州委員会が、各グローバルストックテイクから6ヶ月以内に、全体及び各国施策の進捗評価結果とともに、本規則の運用に関する報告書を欧州議会及び欧州理事会に提出。

関連計画・戦略

■ Fit for 55（2021年7月）

欧州委員会が公表した、2030年までに55%削減という中期削減目標を達成するための政策パッケージ。主な内容は以下のとおり。

- ✓ **EU-ETS**：対象セクターを国際航空、海運、道路交通、建物にも拡大。2030年に2005年比43%減→62%減に引き上げ。2023年4月25日法案採択。
- ✓ **Effort Sharing Regulation**：対象セクターのEU全体での2030年排出削減目標の引き上げ（2005年比-30%→-40%）。国別排出削減目標の引き上げ。2023年3月28日法案採択。
- ✓ **国境炭素調整措置（CBAM）の導入**：EU域内の事業者が対象製品を輸入する際、域内で製造した場合に課される炭素価格に応じた支払いを義務付け。2023年4月25日法案採択。
- ✓ **再エネ**：2030年の最終エネルギー消費に占める再エネ率を32%から40%に引き上げ
- ✓ **エネルギー税**：国レベルでの化石燃料の使用を推進する除外規定や低減税率の廃止等
- ✓ **エネルギー効率**：2030年の最終エネルギー消費を、2020年に作成した2030年予測から11.7%削減。2023年7月25日法案採択。
- ✓ **LULUCF**：2030年におけるEU全体のGHG吸収量の目標（3億1千万トン）及び国別目標を設定。2023年3月28日法案採択。
- ✓ **運輸**：新車の乗用車及び小型商用車のCO₂平均排出削減目標を引き上げ。



EU 特筆すべき気候変動対策

化石燃料に関する海外支援

■ 欧州投資銀行（EIB）エネルギー融資方針

- ✓ 2019年に、2020年末までに全ての融資をパリ協定の原則と目標に沿ったものとするを約束。また、2021年末までに、ガスを含む化石燃料を利用したエネルギープロジェクトへの資金提供を終了。
- ✓ 2020年には、「気候銀行ロードマップ」を発表し、低炭素と気候レジリエンスの両面から、プロジェクトのパリ協定への適合を確保するための具体的なアプローチを設定。
- ✓ 2021年には、顧客のがパリ協定を遵守することを支援するための枠組み（PATH framework）を公表。

■ 輸出信用に関する欧州理事会の結論（2022年3月）

- ✓ 全ての加盟国が化石燃料エネルギー部門のプロジェクトに対する輸出信用形式での国際公的支援を終了することを約束（2023年末までに加盟国がそれぞれ終了期限を決定）。
- ✓ 欧州委員会に対し、石油や天然ガスを含む化石燃料エネルギー部門への公的な輸出信用支援を終了するため、OECDアレンジメント参加者との交渉を開始するよう要請。

火力発電に関する国内対策

■ 欧州グリーンディール

- ✓ 迅速に石炭火力を廃止していく旨を記載。

Fガス対策

■ MAC指令（2006/40/EC）（2006年）

- ✓ 自動車のエアコンに使用されるFガスの段階的規制。EU市場で販売される新車に対して、2017年1月1日よりGWP150以上のFガスの使用を全面禁止。

■ Fガス規制（No 517/2014）（2014年）

- ✓ EU市場に流通させることができるHFCsの上限とその後の段階的削減を規定。また、高GWPのFガスを使用している製品・機器の市場販売禁止等を含む。

※2022年4月に、欧州委員会がFガス規制の強化を提案。2050年までに市場のHFCsを2015年比98%削減、実施・強制力の強化、より包括的なモニタリングの実施、機器への充填量の電子レジストリの導入等を含む。

CCUS対策

■ 欧州の野心的な産業炭素管理に向けて（2024年2月）（欧州委員会）

- ✓ 2050年ネットゼロ目標や2040年90%削減の達成に向けた産業炭素管理技術の開発や整備に関する取り組みを記載。

メタン対策

■ 欧州メタン排出削減戦略（2020年10月）：

欧州委員会が策定したメタン排出削減のための計画。エネルギー、農業、廃棄物分野における削減行動を既定。

- ✓ **分野横断的行動**：企業のメタン排出量の測定・報告の改善支援、衛星ベースのメタン排出モニタリング強化、メタン排出に対応したEUの関連法令のレビュー等
- ✓ **エネルギー分野**：メタン排出のMRV義務化、化石ガスインフラにおける漏洩検知・修復の義務化、ベンディング・フレアリングを排除する法令の検討、等。
- ✓ **農業分野**：メタン排出のメトリックスを分析する専門家会合の設置、ベストプラクティスとBATのインベントリ作成、等。
- ✓ **廃棄物分野**：違法行為への対処、加盟国への技術的支援の提供、2024年の埋立指令（Landfill Directive）のレビュー。バイオメタン技術に焦点を当てた研究提案、等。
- ✓ **国際的行動**：国際的なフォーラムへの貢献強化、メタン供給インデックスの作成による透明性の向上、欧州で消費・輸入される化石エネルギーに対するメタン排出削減目標・基準等の検討等。

■ エネルギー部門のメタン削減規則（暫定合意）（2023年11月）：

- ✓ 化石燃料の生産者に対し、メタン漏洩の監視・報告及び漏洩の修復を要請。